Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	491,220,240
有形固定資産の売却による収入		115,995,572
無形固定資産の取得による支出	△	601,381
施設費による収入		180,940,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	194,885,129
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー		
リース債務の支払	△	3,200,087
財務活動によるキャッシュフロー	△	3,200,087
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額	△	109,533,988
Ⅵ　資金期首残高		822,505,231
Ⅶ　資金期末残高		712,971,243

利益の処分に関する書類

（平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			756,183
当期総利益		756,183	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		756,183	
独立行政法人通則法第44条第３項により主務大臣の承認を受けようとする額			
目的積立金	0	0	756,183

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日から平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	2,328,992,034		
一般管理費	776,747,200		
財務費用	145,585		
臨時損失	19,084,054		
		3,124,968,873	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収益	△ 147,819,436		
受託収入	△ 60,095,509		
その他の収入	△ 20,531,979	△ 228,446,924	
業務費用合計			2,896,521,949
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		386,849,412	
損益外固定資産除売却相当額		108,756,653	495,606,065
Ⅲ　損益外減損損失相当額			1,969,976
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 17,397,071
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			21,065,763
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			133,095,972
Ⅶ　行政サービス実施コスト			3,530,862,654

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは、種苗管理センターの業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応関係を示すことが困難であり、また、業務の実施と運営費交付金財源とが期間的に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物付属設備を含む）	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	５～17年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	４～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

４　退職手当に係る見積額の計上基準

役職員の退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。